

東北PPP推進協

地域未来共創の視座示す 3局長が新春特別講演

持続可能な都市の在り方として「大都市の成長の限界と地方都市の衰退を同時に解決しなければならぬ」と指摘した。さらに産官学民連携の事例として、自ら携わった宮城県大崎市のまちづくりを取り上げ、「内陸型の震災復興モデルとして、産官学民による円卓会議がまさにパートナーシップづくりに役立った。長い時間はかかったが、産官学民連携を生かし、さまざまな事業が実現した」として、消防本部や道の駅、庁舎の建設、さらに民間再開発の取り組みを説明した。

その上で「地域未来共創を実現する上でPPPが一番大事な理念であり、PFIは手法の一つだ。まちづくりや都市更新に向け、われわれはPPPの理念をもつ一度思い出していくべきだ」と語った。

佐竹氏は「これからの東北経済の発展に向けて、新しい地方創生と産業政策の一体的推進」と題し、半導体関係企業の東北地方への集積状況とそれを支援する取り組みなどを解説しつつ「人材をどうやって、この地にとどめるかが肝要だ」と訴えた。

菅家氏は「食料・農業・農村基本法の改正と東北農業の新たな展望」土地改良法およびスマート農業技術活用促進法のポイント」をテーマに、土地改良法などの改正内容やスマート農業技術活用促進法などを紹介した。

西村氏は「東北の未来をつくる多様な連携・協働」東北地方整備局の施策と取組」をテーマに、取りまどめが進む第3次東北圏広域地方計画に盛り込んだ震災復興などのプロジェクトを紹介するとともに、国土交通省の官民連携制度と代表的な事例を示した。

東北PPP推進協議会は25日、仙台市の仙台国際センターで第14回新春特別講演会を開いた。写真。「東北の未来を創る多様な主体の連携・協働と地域経営を語る」東北圏に活力を生み出す新たなチャレンジの推進に向けて」をテーマに、佐竹佳典東北経済産業局長と菅家秀人東北農政局長、西村拓東北地方整備局長が地域未来の共創に向けた視座を紹介した。

事務局を務めたとつほくPPP・PFI協会の風見正三会長(宮城大学理事兼副学長)は「地域未来共創の時代」持続可能なコモンズデザインの視座」をテーマに講演し、持

